

広島県議会議員 (三原市・世羅郡)

くわ き よし のり 桑木良典

議会だより 第17号
2016年3月発行



現在の主な役職

- 農林水産委員会 委員
- 広域・国際観光振興対策特別委員会 委員

広島県の平成28年度予算成立・予算特別委員会委員に選任

2月17日から3月15日まで2月定例県議会が開催されました。昨年10月に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づき、「災害に強いまちづくり」「地方創生」「広島への使命」を政策の柱として、人口減少やグローバル化に対応した取り組みを進めるための平成28年度広島県一般会計予算(1兆56億円)と平成27年度2月補正予算(82億5,502万円)や、条例の新設・改正などについて審議し106の議案を可決しました。その結果、一般会計は普通交付税や地方消費税精算金の増などにより、前年比74億円の増額になりました。平成28年度の主な事業は、広島市豪雨災害の復興事業と災害に強い県土づくりに向けた防災拠点の耐震化事業(250億円)や、企業立地促進対策やTPP対策として農林水産業の強化策(115億円)、広島市で4月10、11日に開催される主要国首脳会議(サミット)外相会合支援事業・ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業(3億円)などがあります。広島でのサミット外相会合を万全の警備体制で成功させ、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の構築に向け、今後一層取り組みを進めていかなければなりません。

この度、昨年に続き予算特別委員会委員に選任され、委員会の審議の様子がテレビ中継されました。皆様から多くのご意見や激励をお寄せいただきありがとうございますとうございました。議論の内容の一部を報告いたしますのでどうか一読下さい。

依然厳しい県財政ではございますが、皆様からの声を県政に届け、教育や福祉の向上、雇用の安定をはじめとした安心な暮らしづくりを基本とした元気な広島の創造に向けて精力的に活動して参ります。

依然厳しい県財政ではございますが、皆様からの声を県政に届け、教育や福祉の向上、雇用の安定をはじめとした安心な暮らしづくりを基本とした元気な広島の創造に向けて精力的に活動して参ります。

区 分	H27 A	H28 B	前年度比較		備 考
			B-A	B/A	
県 税	3,392	3,484	92	2.7	法人二税の増 など
地方交付税	1,660	1,732	72	4.3	普通交付税の増
県 債	1,393	1,224	▲169	▲12.1	
うち臨時財政対策債	739	636	▲103	▲14.0	(実質的な地方交付税)
国庫支出金	1,037	1,029	▲8	▲0.8	国勢調査の終了による減 など
その他の歳入	2,500	2,586	86	3.4	地方消費税清算金の増 など
歳入合計	9,982	10,056	74	0.7	
うち一般財源総額	6,019	6,031	13	0.2	
法的義務負担経費	3,127	3,299	172	5.5	
うち社会保障関係費	1,246	1,267	21	1.7	市町国保財政助成事業の増 など
うち市町への税交付金等	1,292	1,401	109	8.4	市町への税交付金の増 など
経常的経費	4,572	4,579	7	0.1	
人件費	2,975	2,975	0	0	
職員給与費等	2,663	2,654	▲9	▲0.3	人件費の適正管理の取組による減 など
退職手当	312	321	9	2.9	退職者数の増
公債費	1,597	1,603	7	0.4	
政策的経費	2,283	2,179	▲104	▲4.6	
公共事業	763	764	1	0.1	
補助公共等	490	479	▲11	▲2.2	
単独公共	205	230	25	12.1	単独建設事業の増 など
災害復旧事業	68	55	▲13	▲19.6	過年発生災害復旧事業の減
一般事業	1,520	1,414	▲105	▲6.9	県立学校耐震化対策の減 など
歳出合計	9,982	10,056	74	0.7	
うち一般歳出	7,094	7,052	▲42	▲0.6	

(単位：億円・%)

(出典：広島県財政課)

予算特別委員会での質疑の一部をご報告します(抜粋)

公契約条例の制定について

質問：人材の育成確保が課題の保育や介護に従事されている方々の賃金水準について

この度改定したひろしま未来チャレンジビジョンに、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げているが、近年、行政も効率化とコストの削減にとられるあまり、自治体自体が「官製ワーキングプア」と呼ばれる事態を引き起こしてしまっていると非常に憂慮している。

保育や介護に従事されている方々の賃金水準は、どのような状況にあると認識しているのか伺う。



予算特別委員会での質疑

(答弁：健康福祉局長)

本県の保育及び介護従事者の賃金水準は、平成27年賃金構造基本統計調査によると、保育は月額約22万8,000円、介護は月額約21万9,000円で、いずれも全職種平均の28万3,000円を大きく下回っている。

質問：建設業に従事している方々の賃金水準は、どのような状況にあると認識しているのか伺う

(答弁：土木建築局長)

本県の建設業のうち、特殊な技能を必要とする「型枠大工」は月額約31万円で、全職種の平均を上回っているが、特殊な資格技能を要しない「土工」は月額約27万4,000円で全職種の平均を下回っている。

質問：公契約条例の効果の検討状況について

保育・介護・建設業などに従事されている方々の賃金水準が厳しい状況にあることは認識されているようであるが、こうした低い賃金水準の状況を改善していくために、大きな役割を果たすのが、公契約条例であると考えている。県で条例を制定した効果について、具体的にどのような検討がなされたのか伺う。

(答弁：会計管理者)

公契約条例については、国の動向や他県の取組状況等、情報収集に努めてきたが、公契約条例を制定した4県はいずれの県も現時点では具体的な運用状況等を検証するまでには至っていない。効果等を確認するには、今しばらくの時間を要するものと考えている。本県は他県に先んじて適正な労働環境の整備に向けて、契約制度の見直しに積極的に取り組むこととしている。今後とも、公契約条例については、丁寧な情報収集に努め、本県の対応について検討し、適正な労働環境の整備に向けて、実効性の高い契約制度の不断の見直しを行う。

《公契約条例とは?》

公契約とは、国や地方自治体が行う建築工事などの事業を、民間企業などに委託する際に結ぶ契約のことを言いますが、労働者に公正な賃金と労働条件を保証する条項を設け、発注者と請負業者が責任を負うことを「公契約条例」で定めるもの。私たちの会派では、条例を定めて「公正な競争」を実現し、過当競争や無理なダンピングに歯止めをかけ、多くの県民の方々の賃金上昇に繋がられるように条例制定に向けて活動をしています。

県民の生活を悪質な犯罪行為などから守る取り組みについて

質問：広島県生活センターの相談体制と人材の確保・育成について

近年、特殊詐偽被害や悪質商法による被害が多発している。被害に遭った相談者が落胆のあまり泣き寝入りをしていないことが大切で相談員のアドバイスが重要になる。相談員の業務は、電話やメールでの相談の場合、不安な状態にある顔の見えない相談者から正確に内容を聞き取り、適切な対策をアドバイスする難しい業務で高いスキルが求められる。相談員の体制や人材確保、育成はどのように行われているのか伺う。

(答弁：環境県民局長)

広島県生活センターは現在7名の相談員体制。複雑・巧妙化する様々な事案に精通した高度な専門知識や豊富な経験、消費者被害救済への熱意等を備えた人材が必要であると考えている。採用に当たっては、法に定められた公的資格に加え、3年以上の実務経験を有することを要件として公募し、面接で個人の相談対応能力や被害者救済への思いなども審査した上で、適切な相談体制を維持できる人材の確保に努めている。あらゆる事案に適切に対応できるよう「国や県が実施する専門研修」や「弁護士会等が主催する最新事例検討会」など、年に10回以上の研修機会を設け、相談員の能力向上を図っている。

定住対策の促進に向けた取り組みについて

質問：定住促進策の手応えと移住希望地ランキング上昇について

先月、ふるさと回帰支援センターが最新の移住希望地域ランキング2015を発表した。広島県は昨年の18位から6位に順位がアップし、昨年、我が会派が意見陳述を求めた高橋参考人から「広島県の取組は評価できる」と言われたとおりの結果が出た。他県に先駆けた相談窓口開設などの取り組みの手応えと、移住希望地域ランキングが大幅に上昇したことに対する率直な感想を併せて知事に伺う。

(答弁：知事)

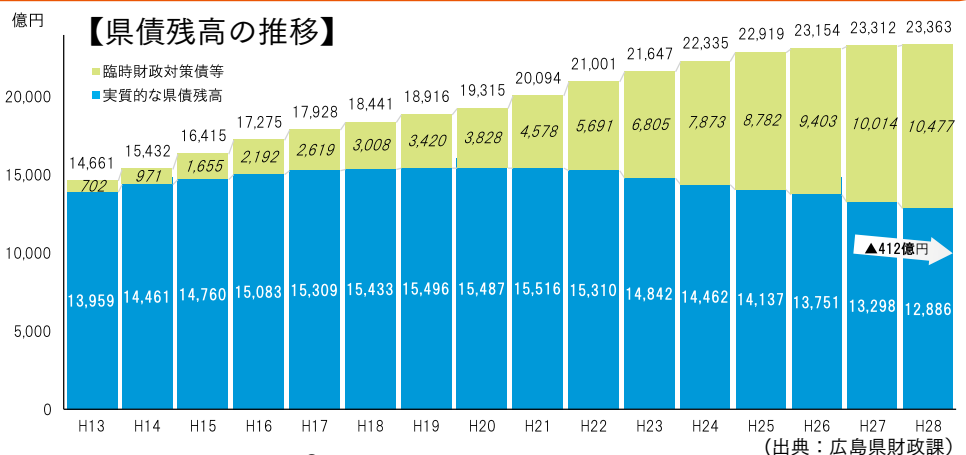
定住促進策は、本県の「都市と自然の近接性」の魅力を発信し、東京での窓口開設による移住希望者へのきめ細かな相談対応、移住希望者のニーズも踏まえたイベントの開催など包括的な取組を展開してきた。

こうした一連の取組が、移住希望地ランキングの上昇につながり、定住施策の一定の成果の表れと考えている。ランキングの上昇が移住先としてのイメージの向上につながる側面もあり、率直に嬉しい。

今後は、移住の促進という面にかかわらず、本県全体の幅広いイメージの向上を念頭に、東京の相談窓口の運営等から得られました情報分析に努め、より大きな成果の獲得に繋げて参りたい。

中期財政運営方針に基づく財政運営状況

昨年策定した方針に基づき、財政健全化に向けた施策見直しや経費削減を行っていますが、現在の県債残高の推移は右記のグラフの通りです。引き続き財政健全化の取り組みを着実に進めて参ります。



活動の中で主に取り組んでいる事業の動き

●「学びの変革」牽引プロジェクト事業・先進事例の調査リーダー人材の平成30年度開校予定のグローバルリーダー育成校(仮称)開校に向けての事業

事業	内容	金額
先進事例の調査研究と人材育成	・国内外の大学等との連携による調査研究 ・海外大学等への教員の長期研修派遣	7,048万円
学校開校の調査設計	学校施設の検討、基本設計、実施設計など	1億179万円

(コメント)

広島県の全体の学びの変革を早期に実現するため「グローバル化する社会を生き抜くために必要な知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ことを重視した新しい教育モデルの構築を目指す取り組み。

会派として、育成校の開設にあたっては、すべての学校における教育の質的向上に繋げるという原則に基づき、入学者選抜やカリキュラム編成は慎重な検討を行うよう申し入れた。なお、すべての子ども達に基礎能力を保証するため、個々の状況に応じた指導を充実するとともに、さまざまな困難を抱えている子ども達に対する支援を強化することを要請しています。

●本郷産業団地の整備事業の今後の計画(分譲面積：26.1ha・予定事業費：約50.2億円)

かねてから三原市西部の更なる産業集積と雇用の創出のため要望し、昨年の予算特別委員会でも質問した本郷地区の土地造成事業が実施に向けて動き出しました。三原市はじめ関係団体のご支援ご協力に感謝しています。今後、地元の皆様の合意を経て、平成30年初頭に着工し、平成32年に完成見込みです。造成は3区にわけて行い、2区以降は進出企業からの要望もお聞きしながら開発を行う計画です。分譲地が完売した場合、約520人の雇用が見込まれています。県道三原本郷線の整備も併せてしっかりと取り組んで参ります。



●瀬戸内海の水産資源増大をはかる対策事業(4,728万円)

漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、ガザミやカサゴなどの生産拡大に取り組み販売力の強化を図ります。また新規漁業就業者研修支援事業を実施し、就業から経営の確立まで一貫した研修を通じ、担い手の育成・確保に努めて参ります。

●農地中間管理機構を活用した農地集積事業(7億2,152万円)

農地集積および集約化を加速させることで、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する取り組み。農地集約面積は、平成26年の10,834haから平成28年には15,200haにすることを目標にしています。

●瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会

「サイクリングしまなみ2016」10月30日に開催決定！

一昨年の実施後、多くの方から再開催の要望があった大会が、今年開催されることになりました。今治⇄尾道の往復150kmなど5つのコースが設定され、4月25日から順次応募が開始されます。興味がある方はふるってご参加下さい。

●三原署・宮沖交番の移転立替設計事業(場所は協議中)

地域の安全を守る拠点である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替え整備を行っています。今年度は、三原警察署・宮沖交番の移転立替の設計委託費等が計上されています。



鷺浦警察官駐在所開所式の祝辞